**令和７年度沖縄県移住定住促進事業**

**委託業務**

**申請書類等様式**

○　 企画提案応募申請書…………………………………… 【様式１】

○ 企画提案書………………………………………………【様式２】

○ 会社概要表………………………………………………【様式３】

○ 積算書……………………………………………………【様式４】

○ 事業計画…………………………………………………【様式５】

○ 実施体制…………………………………………………【様式６】

○ 実績書……………………………………………………【様式７】

○ 誓約書……………………………………………………【様式８】

○ 共同企業体構成書………………………………………【様式９】

**申請書類チェックシート**

**(令和７年度沖縄県移住定住促進事業委託業務企画提案公募）**

※提出書類について提出漏れ、記入漏れがないか、チェックのうえご提出ください。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名： |  |
| 事前に確認が必要なこと | □応募要件（公募要領５の各号）を満たしていますか？□各種資料はすべて整っていますか？ |
| 提出書類 | **１．申請書類　（７部）**□（様式１）応募申請書（※代表構成員のみ）□（様式２）企画提案書□（様式３）会社概要表□（様式４）積算書（※代表構成員のみ）□（様式５）事業計画□（様式６）実施体制□（様式７）実績書（※全構成員分）□（様式８）誓約書（※全構成員分）□（様式９）共同企業体構成書 |

【様式１】

受付番号

**令和７年度沖縄県移住定住促進事業委託業務**

**企 画 提 案 応 募 申 請 書**

みだしのことについて、公募要領に規定する応募資格を満たし、かつ、公募要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、以下のとおり応募します。

令和７年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

提出者　法人名（共同企業体の場合は、その名称）

代表者　住所

商号又は名称（会社名）

代表者名

連絡担当者

所属・職・氏名

電話番号

メール

【記入上の注意】

共同企業体の場合は、共同企業体代表者を記載して提出下さい。

※赤字部分は、必要に応じ削除、追加修正等願います。

【様式２】

**令和７年度沖縄県移住定住促進事業委託業務**

**企　画　提　案　書**

|  |
| --- |
| 提案内容※本様式を表紙とし、Powerpoint形式等別資料を添付して提案すること。※公募要領及び仕様書に基づく内容を提案すること。  |

【作成上の注意事項】

１　Ａ４版横・片面・20ページ以内、上綴りとすること。【様式３】

**会社概要表**

|  |  |
| --- | --- |
| 会　　社　　名（代表者氏名） |  |
| 所在地 |  |
| 沖縄における本店又は支店の住所 |  |
| 設　立　年　月 |  | 関　係　会　社 |  |
| 資　　本　　金 | 円 |
| 主要加盟団体 |  |
| 社　　員　　数 | 　　　　　　　　　人 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 直近 | １期前 | ２期前 |
| 売上 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 純利益 |  |  |  |

 |
| 会社の主要業務：  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 関連プロジェクトの応募状況： |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |  | 持　株　割　合 |
| 主要株主 | 株　　主　　名 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【記入上の注意】

共同企業体を構成する全ての企業について本様式を作成すること。

【様式４】

**積　　算　　書**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

代表者 住所

会社名

代表者名

事業名称：令和７年度沖縄県移住定住促進事業委託業務

上記事業の委託費について下記のとおり積算見積します。

積算見積金額　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税含む）

積算内訳

1. **仕様書を確認のうえ、積算内訳を作成すること。**
2. 積算内訳は別葉として任意様式で提出することも可能。
3. 本積算書は、共同企業体代表者（企業）を記載して提出ください。

【様式５】

**事　業　計　画**

１　令和７年度スケジュール（別紙可）

　※取り組み毎に詳細に記載すること。

【様式６】

**実　施　体　制**

※別紙による提出も可。

※今回の実証事業の執行体制（役割、担当者、所属等）を記載してください。

※記載に当たっては、審査者が提案内容を十分に理解できるように、図や表などを用いて、企画提案する事業の運営管理体制を具体的に記載してください。

※共同企業体の全構成員の担当業務が明確となるように記載してください。

【様式７】

**実 　績 　書**

１　受託事業の実績

２　その他類似の事業の実績

【記入上の注意】

１　受託事業は、令和５年度から令和６年度までに受託した事業があれば記載すること。該当する事業がある場合は事業名、委託元、受託金額、事業概要及び実施年度を記載すること。

２　共同企業体のどの企業による実績かを明記すること。

【様式８】

令和　　年　　月　　日

**誓　約　書**

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名

「令和７年度沖縄県移住定住促進事業委託業務」企画提案公募への参加申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

３　沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４　県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

５　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７　労働関連法令を遵守していること。

**※注１　コンソーシアムの場合は、すべての構成員について提出が必要です。**

**※注２　誓約書には別添「参加資格要件確認書類」に記載の書類を添付してください。**

（誓約書裏面）

（誓約事項７関係）

|  |
| --- |
| **主な労働関係法令**（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）（２）労働契約法（平成19年法律第128号）（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）（13）健康保険法（大正11年法律第70号）（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号） |

【様式９】

共同企業体構成書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 年 月 日

沖縄県知事　殿

　令和７年度沖縄県移住定住促進事業委託業務に関し、次のとおり共同企業体を構成します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 |  |
| 構 成 員（代表者） | 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  |

注１）「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること。

注２）「担当業務」欄には、本事業での各々の役割を簡潔に記載すること。